

平成28年度 学校評価報告書(総表)

平成29年6月28日

1 学校の概要			
学校名	附属久里浜特別支援学校	校長名	下山 直人
幼児・児童・生徒数	52	学級数	18
2 教育目標等			
① 学校教育目標	<p>○子ども一人一人の良さや可能性を伸ばし、自立し社会参加するための基礎を培うことを目指す。 〈具体的な目標〉</p> <p>(1) 人とかかわりを楽しむ子どもを育てる。 (2) 気づき考え自ら表現する子どもを育てる。 (3) 夢の実現に向かって努力する子どもを育てる。</p>		
② 学校経営方針	<p>○教職員、保護者、関係者が連携し、一人一人の子どもが「確かに育つ学校」を目指す。 本校は、これまで知的障害に自閉症を併せた子供たちのための教育課程を開発してきた。この数年は、その教育課程を基盤に、一人一人の「思いや考え」を大切に、望ましい行動を育てる実践を重ねてきた。こうした経緯を踏まえ、今後は、一人一人の子供が「確かに育つ学校」を目指す。 子供を確かに育てるためには、一人一人の過去の成長の経過を踏まえ、現在の教育的ニーズに合致した指導をしなければならない。子供にかかわる関係者が情報や知恵を結集し、指導に当たることが求められる。指導の根拠を明らかにしつつ、指導を評価し改善することを重ねることによって、子供の成長を追求することが可能となる。 そして、子供が「確かに育つ」ことを関係者とともに検証し、それを国内外に向け発信することによって、筑波大学附属学校として求められる先導的拠点、教師教育拠点、国際教育拠点としての役割を果たしていく。</p>		
③ 重点目標	<p>○知的障害のある自閉症児一人一人が「確かに育つ授業・生活作り」を追求する。 ○教職員一人一人が専門性を高め、よりよい教職員として成長する。 ○保護者及び関係者と連携し、子どもが育つ学校・家庭・地域づくりを進める。</p>		
④ 前年度の成果と課題	<p>〈成果〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで開発してきた教育課程を、一人一人が確かに育つ観点から見直し、教育課程及び授業・生活作りの在り方を発信できるようになってきた。 ・知的障害のある自閉症児の教育を担う教師の育成に寄与するという本校の設置趣旨に立ち返り、本校教職員の専門性向上に学校を上げて取り組めるようになってきた。 <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな検査データや情報を基に、子どもの指導を根拠に基づいて計画・評価する。 ・全教員が2学期終了までに研究授業を行う。 ・保護者支援、家庭支援の充実を目指し、保護者学習会及び家庭支援を進める。 ・地域の関係者との連携による家庭支援、学校環境の改善を進める。 ・幼稚園等との連携による教育について検討を進める。 		

3 重点目標達成についての総括的評価

・研究テーマに沿った授業研究だけでなく、一人一人の教員の授業力の向上を目指し、全教員が「スキルアップ研修」に取り組み、授業公開と事後授業検討会に参加した。検討会での指摘事項を受け、授業の改善を目指して、一人で何回も研究授業を行う教員もいた。こうした取り組みを通じて、一人一人の教員が指導力を高め、徐々にではあるが授業の質が高まってきた。

・地域支援部の機能の充実を図り、広報誌「のびのび」の掲載記事の構成を見直し、学校の紹介や自閉症の理解を深める内容に変更すると共に、配布対象を地域住民だけでなく、放課後支援事業所などの関係機関にも広げることで、学校および自閉症の子供たちの理解を推進する取り組みを開始した。こうした活動を通じて、本校に在籍する子供たちが将来地域で生活しやすい環境の整備を目指すことにした。

4 来年度の学校課題

(1) 知的障害のある自閉症児一人一人が「確かに育つ授業・生活づくり」を追求する。
これまで開発してきた教育課程を、一人一人が確かに育つ観点から見直し、教育課程及び授業・生活づくりの在り方を発信する。

(2) 教職員一人一人が専門性を高め、よりよい教職員として成長する。
知的障害のある自閉症児の教育を担う教師の育成に寄与するという本校の設置趣旨に立ち返り、本校教職員の専門性向上に学校を挙げて取り組む。

(3) 保護者及び関係者と連携し、子供が育つ学校・家庭・地域づくりを進める。
学校と家庭が共通した視点で教育に当たることができるようにするとともに、子供たちが将来地域で生きていけるように個別の教育支援計画を活用した実践を充実させる。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

・我が国における知的障害のある自閉症児の教育に関する課題を共有する。

・一人一人が確かに育つ授業・生活づくりを根拠に基づいて検討する。特に、指導前後の評価を明確にする。

・子供の実態を絶えず捉え直し、指導を根拠に基づいて計画・評価する。

・全教員が研究授業を行い、授業改善に取り組む。

・受け入れ型教員研修や各種公開講座の充実を図る。

・子供の家庭での生活について保護者とよく話し合い、学校での教育に生かすとともに家庭での生活を支援する。

・地域の関係者との連携により修学支援・家庭支援を推進する。

・幼稚部における幼稚園等との連携による教育について検討する。